

株 式 取 扱 規 則

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社株式取扱規則

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 当会社における株主の権利行使の手続きその他株式に関する取扱いおよびその手数料については、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)および株主が振替口座を開設している証券会社、銀行または信託銀行等の口座管理機関(以下「証券会社等」という。)が定めるところによるほか、定款にもとづき本規則の定めるところによる。

(株主名簿管理人)

第 2 条 当会社の株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、次のとおりとする。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

第 2 章 株主名簿への記録等

(株主名簿への記録)

第 3 条 株主名簿への記録および株主名簿記載事項の変更は、総株主通知等機構からの通知(社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」という。)第 154 条第 3 項に規定された通知(以下「個別株主通知」という。))を除く。)により行なうものとする。

当会社は、前項のほか、新株の発行その他法令に定める場合は、機構からの通知によらず株主名簿への記録および株主名簿記載事項の変更を行なうものとする。

株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記録するものとする。

(株主名簿記載事項等に係る届出)

第 4 条 株主および登録株式質権者(以下「株主等」という。)は、その氏名または名称および住所等を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

前項の規定にかかわらず、証券会社等または機構を通じた届出の対象となっていない事項を届け出るときは、株主等またはそれらの法定代理人その他届出を行なう権限を有する者は当社の定める書式により株主名簿管理人宛に届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(法人の代表者の届出)

第5条 法人である株主等は、その代表者1名を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(共有株主の代表者の届出)

第6条 株式を共有する株主は、その代表者1名を定め、共有代表者の氏名または名称および住所を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更があった場合も同様とする。

(法定代理人の届出)

第7条 株主等の親権者および後見人等の法定代理人は、その氏名または名称および住所を機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更および解除があった場合も同様とする。

(外国居住株主等の通知を受けるべき場所の届出)

第8条 外国に居住する株主等またはそれらの法定代理人は、日本国内に常任代理人を選定するか、または日本国内において通知を受けるべき場所を定めて、常任代理人の氏名もしくは名称および住所または通知を受けるべき場所を、機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて届け出るものとする。変更および解除があった場合も同様とする。

(機構経由の確認方法)

第9条 当会社に対する前5条の届出が証券会社等または機構を通じて提出された場合、株主等またはそれらの法定代理人その他届出を行なう権限を有する者からの届出とみなす。

第3章 株主確認

(株主確認)

第10条 株主(個別株主通知を行なった株主を含む。)が請求その他株主権行使または届出(以下「請求等」という。)をする場合、当該請求等を本人が行なったことを証するもの(以下「証明資料等」という。)を添付し、または提供するものとする。ただし、当会社において本人からの請求等であることが確認できる場合はこの限りでない。

当会社に対する株主または次項に定める代理人からの請求等が、証券会社等または機構を通じてなされた場合は、株主または代理人本人からの請求等とみなし、証明資料等または次項に定める当該委任状が株主本人により作成されたことを証するものは要しない。ただし、当会社が必要と認める場合には、証明資料等を請求することができる。

代理人により請求等をする場合は、株主が署名または記名押印した委任状および当該委任状が株主本人により作成されたことを証するものを添付するものとする。委任状には、受任者の氏名または名称および住所の記載を要するものとする。

前項に定める代理人は、自己が受任者であることを証するものを添付するものとする。ただし、証券会社等または機構を通じて請求等がなされた場合には、当社が必要と認める場合を除き、自己が受任者であることを証するものの添付を要しない。

第4章 株主の権利行使の手続き

(少数株主権等の権利行使方法)

第11条 振替法第147条第4項に規定された少数株主権等を当社に対して直接行使するときは、法令の定める期間内に、署名または記名押印した書面により、個別株主通知の受付票を添付して行なうものとする。

(株主提案権)

第12条 株主総会の議案が株主の提案によるものである場合、当該議案の以下の事項についてその字数が400字を超えるときは、当社は、株主総会参考書類にその概要を記載することができる。

(1) 各議案ごとの提案の理由

(2) 取締役、監査役および会計監査人の選任議案における各候補者ごとの記載事項

(単元未満株式の買取請求の方法)

第13条 単元未満株式の買取請求をするときは、機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて行なうものとする。

(買取価格の決定)

第14条 前条の買取請求の買取単価は、買取請求が株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の株式会社東京証券取引所の開設する立会市場における最終価格(以下「最終価格」という。)とする。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日にあたる場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格(以下「成立価格」という。)とする。

前項による買取単価に買取請求株式数を乗じた額をもって買取価格とする。

(買取代金の支払い)

第15条 当社は、前条により算出された買取価格の金額を買取代金とし、当社が別途定めた場合を除き、機構の定めるところにより買取単価が決定した日の翌日から起算して4営業日目に支払うものとする。

買取請求者は、その指定する銀行預金口座への振込みまたはゆうちょ銀行現金払いによる買取代金の支払いを請求することができる。

(買取株式の移転)

第 16 条 買取請求を受けた单元未満株式は、前条による買取代金の支払いまたは支払手続きを完了した日に当会社の振替口座に振り替えるものとする。

(買増請求の方法)

第 17 条 单元未満株式を有する株主が、その单元未満株式と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求(以下「買増請求」という。)するときは、機構の定めるところにより、証券会社等または機構を通じて行なうものとする。

(自己の株式の残高を超える買増請求)

第 18 条 同一日になされたもので先後不明な買増請求の合計株式数が、当会社の保有する譲渡すべき自己の株式の数を超えているときは、その日における全ての買増請求は、その効力を生じないものとする。

(買増請求の効力発生日)

第 19 条 買増請求の効力は、買増請求が株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日(以下「買増請求日」という。)に生じるものとする。

(買増価格の決定)

第 20 条 買増単価は、買増請求日における最終価格とする。ただし、その日に取引がないときまたはその日が同取引所の休業日にあたる場合は、成立価格によるものとする。前項による買増単価に買増請求株式数を乗じた額をもって買増価格とする。

(買増株式の移転)

第 21 条 買増請求を受けた株式数に相当する自己株式は、機構の定めるところにより、買増請求をした株主が証券会社等を通じて、買増代金として買増価格に相当する金額を当会社所定の銀行預金口座に振り込まれたことを確認した日に、買増請求をした株主の振替口座への振替を申請するものとする。

(買増請求の受付停止期間)

第 22 条 当会社は、毎年次に掲げる日から起算して 10 営業日前から当該日までの間、買増請求の受付を停止する。

- (1) 3月31日
- (2) 9月30日
- (3) その他機構が定める株主確定日等

前項にかかわらず、当会社が必要と認めるときは、別に買増請求の受付停止期間を設けることができるものとする。

(株主総会の事前質問)

第 23 条 株主等は、法令にもとづき、取締役または監査役に対して、株主総会において説明を求める特定の事項を、株主総会の日より相当の期間前に通知する場合は、書面をもって行なうものとする。

第 5 章 特別口座の特例

(特別口座の特例)

第 24 条 特別口座の開設を受けた株主の本人確認その他特別口座に係る取扱いについては、機構の定めるところによるほか、特別口座の口座管理機関が定めるところによるものとする。

第 6 章 手 数 料

(手数料)

第 25 条 当社は、第 11 条にもとづく少数株主権等行使のうち法定備置書類の謄写または謄本もしくは抄本の交付に必要な実費等について、別途定める金額を申し受けることができるものとする。
株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。

第 7 章 総株主通知等の請求

(当社による総株主通知の請求)

第 26 条 当社は、以下に定める場合のほか正当な理由がある場合には、総株主通知を機構に請求することができる。

- (1) 当社が、法令、有価証券上場規程、定款その他の規則(以下「法令等」という。)にもとづき株主等に対して通知するために必要があるとき。
- (2) 当社が、法令等にもとづき、株主等に関する情報を、公表し、または官公署もしくは金融商品取引所に提供するために必要があるとき。
- (3) 当社が、株主に対し、株主優待制度の実施その他振替株式の株主共通の利益のためにする行為をしようとするとき。
- (4) 上場廃止、免許取消し、その他当社または株主に損害をもたらすおそれがある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき。
- (5) 取締役会が、一定時点における株主の株式保有状況を株主名簿に反映させることが適当であると判断したとき。

(当社による情報提供請求権の行使)

第 27 条 当社は、以下に定める場合のほか正当な理由がある場合には証券会社等または

機構に対して、振替法第 277 条に規定する請求を行なうことができる。

- (1) 株主等の同意があるとき。
- (2) 株主と自称するものが株主であるかどうか確認するために必要があるとき。
- (3) 株主が株主権の行使要件を満たしているかどうかを確認するために必要があるとき。
- (4) 当社が、法令等にもとづき、株主等に関する情報を、公表し、または官公署もしくは証券取引所に提供するために必要があるとき。
- (5) 上場廃止、免許取消しその他当社または株主に損害をもたらすおそれのある事態が生ずるのを避けるために必要があるとき。
- (6) 特定の者が株主として請求等をしようとする旨当社が認知したとき。

附 則

(変更)

第 1 条 本規則の変更は、取締役会の決議による。

以 上

(沿 革)

- 平成14年 9月27日 (制 定)
- 平成15年 3月12日 (名義書換代理人の合併に伴う本店所在地の変更)
- 平成15年 4月 1日 (株券失効制度の創設)
- 平成15年 6月26日 (単元未満株式買増制度の導入)
- 平成18年 5月 1日 (会社法施行に伴う変更)
- 平成19年 1月 4日 (単元未満株式買取・買増手数料の無料化)
- 平成19年 11月29日 (日本郵政公社の民営化に伴う変更)
- 平成21年 1月 5日 (株券電子化に伴う変更)
- 平成22年 1月 6日 (経過措置に伴う附則の変更)